

平成23年度 決算状況カド

										都道府県名		市町村名		市町村類型		交付税種地								
										大分県		竹田市		I - 0		I - 1								
人口		世帯数			産業構造					歳入					歳出(性質別)									
国調	H17	26,534人	国調	H17	10,110戸	区分	第1次	第2次	第3次	区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源	区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源	経常一般財源	経常収支比率			
	H22	24,423人		H22	9,588戸		17年国調	4,661人	2,161人		7,224人	(千円)	(%)	(%)		(千円)	(千円)	(%)	(%)	(千円)	(%)	(%)	(千円)	(千円)
増減率	△ 8.0%	増減率	△ 5.2%	就業人口	33.2%	15.4%	51.4%	地方税	1,955,219	10.2	2.7	1,932,743	人件費	4,011,015	22.2	4.8	3,645,984	3,644,383	31.9					
住基人口	H24.3.31	24,623人	人口密度	面積	人口集中地区	22年国調	4,179人	1,558人	6,683人	地方譲与税	305,088	1.6	△ 2.2	305,088	うち職員給	2,430,251	13.4	△ 0.5	2,305,397	2,304,286	20.2			
H23.3.31	25,113人	52人	477.59/km ²	-	33.7%	12.5%	53.8%	利子割交付金	4,543	0.0	△ 28.0	4,543	扶助費	1,957,044	10.8	5.5	548,728	548,592	4.8					
決算収支の状況					指標等					歳入					歳出(性質別)									
区分	平成23年度	平成22年度	区分	指標等	区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源	区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源	経常一般財源	経常収支比率								
1 歳入総額	A	19,125,057千円	18,369,164千円	基準財政需要額	8,581,003千円	地方交付金	239,698	1.3	△ 4.3	239,698	元金償還金	2,411,191	13.3	△ 3.9	2,362,033	2,259,352	19.8							
2 歳出総額	B	18,106,336千円	17,374,691千円	基準財政収入額	2,048,303千円	自動車交付金	47,085	0.2	△ 16.4	47,085	利息償還金	295,772	1.6	△ 6.6	287,339	287,339	2.5							
3 歳入歳出差引額(A-B)	C	1,018,721千円	994,473千円	標準税収入額	2,568,272千円	ゴルフ場交付金	10,031	0.1	△ 8.0	10,031	一時借入利息	0	0.0	皆減	0	0	-							
4 翌年度へ繰越すべき財源	D	122,134千円	203,588千円	標準財政規模	11,386,810千円	交通安全交付金	5,829	0.0	△ 5.3	5,829	貸付金	75,750	0.4	1920.0	0	-	-							
5 実質収支(C-D)	E	896,587千円	790,885千円	財政力指数(単年度)	0.243(0.239)	分担金・負担金	200,994	1.1	△ 0.9	-	前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	-	-							
6 単年度収支	F	105,702千円	34,979千円	実質収支比率	7.9%	使用料	427,977	2.2	5.4	5,440	投資的経費	2,576,932	14.2	7.9	899,397	899,397	89.8%							
7 積立金	G	403,391千円	464,245千円	公債費負担比率	19.4%	手数料	74,834	0.4	10.1	-	うち人件費	20,040	0.1	△ 31.4	20,040	20,040	89.8%							
8 繰上償還金	H	102,681千円	133,357千円	地方債現在高	20,217,243千円	国庫支出金	1,857,696	9.7	△ 19.5	-	普通建設事業	2,391,431	13.2	3.8	850,084	850,084	臨時財政対策債を除く							
9 積立金取崩し額	I	0千円	0千円	地方債現行高	1,775	県支出金	1,820,408	9.5	13.2	-	補助事業費	1,323,791	7.3	53.3	185,540	185,540	95.0%							
10 実質単年度収支(F+G+H-I)	J	611,774千円	632,581千円	債務負担行為	2,888,912千円	財産収入	52,675	0.3	△ 23.6	-	単独事業費	821,918	4.5	△ 30.6	570,957	570,957	経常経費充当一般財源							
公営事業会計の状況					一般職員等の状況					市税					歳出(目的別)									
事業名	法適用の有無	資金剰余額(実質収支額)	普通会計からの繰入額	資金不足比率	職員数	基準日H24.4.1	ラスパイレズ指数は前年度	職員数	区分	決算額	構成比	増減率	超過税分	徴収率	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源	区分	決算額	構成比	増減率	一般財源
水道事業会計	有	266,806千円	1,141千円	-(△151.1%)	7	一般職員(教育長除く)	364人	364人	市民税	785,792	40.2	0.6	16,638	87.7	議会費	230,353	1.3	31.7	230,353	うち臨時財政対策債				
簡易水道事業特別会計	無	178千円	65,434千円	-(△0.2%)	2	うち消防職員	62人	62人	個人	623,516	31.9	1.5	-	85.8	総務費	3,070,629	17.0	△ 4.0	2,526,343	627,406千円				
農業集落排水事業特別会計	無	235千円	65,810千円	-(△1.0%)	1	技能労務員	13人	13人	法人	162,276	8.3	△ 2.6	16,638	95.9	民生費	4,637,467	25.6	9.2	2,534,159	-				
浄化槽整備推進事業特別会計	無	207千円	32,276千円	-(△0.4%)	2	教育公務員	9人	9人	固定資産税	909,212	46.5	3.0	-	83.6	衛生費	1,564,659	8.6	55.8	711,625	うち減収補てん債特例分				
国民宿舍久住高原荘事業特別会計	無	1千円	43,117千円	-(△0.0%)	-	臨時職員	1人	1人	軽自動車税	73,201	3.7	0.9	-	83.1	労働費	267,026	1.5	79.3	89,406	-				
国民宿舍直入荘事業特別会計	無	4,178千円	-	-(△7.1%)	-	合	387人	387人	市たばこ税	143,964	7.4	14.5	-	100.0	農林水産業費	1,737,474	9.6	3.2	925,332	-				
国民健康保険特別会計	-	5,101千円	292,425千円	-	11	ラスパイレズ指数	100.4	100.4	特土地保有税	0	0.0	-	-	86.3	商工費	487,919	2.7	5.1	338,923	財源等				
後期高齢者医療特別会計	-	1,628千円	670,464千円	-	2	特別職	-	-	小計	1,912,169	97.8	2.7	16,638	-	土木費	1,103,244	6.1	28.5	730,799	一般財源計				
介護保険特別会計	-	8,662千円	497,765千円	-	8	改定年月日	報酬月額	報酬月額後	目的税	43,050	2.2	3.1	-	89.9	消防費	642,813	3.6	△ 2.4	608,281	13,640,776千円				
国民健康保険の状況					区分					市税					国民健康保険税									
加入世帯数		4,472世帯	市長	H21.6.1	814,000円	569,800円	副市長	H22.4.1	653,000円	555,050円	個人均等割	3,000円	法人税率	14.7%	1.4%	0.1%	国保均等割	30,900円	介護均等割	8,700円	後期高齢者均等割	7,800円		
被保険者数		7,857人	教育長	H22.4.1	585,000円	497,250円	議長	H22.4.1	402,000円	389,940円	均等割	1号 3,000千円	6号 150千円	国保平等割	23,000円	介護平等割	4,800円	後期高齢者平等割	5,900円					
一世帯当りの調定額		167,767円	副議長	H22.4.1	362,000円	351,140円	議員	H22.4.1	340,000円	329,800円	個人所得割	2号 1,750千円	7号 130千円	国保所得割	11.0%	介護所得割	1.9%	後期高齢者所得割	2.7%					
被保険者一人当りの調定額		95,489円	議員	H22.4.1	340,000円	329,800円					3号 400千円	8号 120千円												
退職被保険者世帯に係る調定額		263,397円									4号 410千円	9号 50千円												
退職被保険者等に係る調定額		128,815円									5号 160千円													
基金の状況					適用税率の状況					固定資産税					都市計画税									
区分	平成22年度末現在高	積立額	取崩額	平成23年度末現在高	個人均等割	均等割	法人税率	国保均等割	介護均等割	後期高齢者均等割														
財政調整基金	3,250,855千円	403,391千円	0千円	3,654,246千円	3,000円	1号 3,000千円	6号 150千円	30,900円	8,700円	7,800円														
減債基金	370,976千円	28,661千円	0千円	399,637千円	2号 1,750千円	7号 130千円	23,000円	4,800円	5,900円															
その他特定目的基金	4,903,946千円	500,818千円	276,812千円	5,127,952千円	3号 400千円	8号 120千円																		
計	8,525,777千円	932,870千円	276,812千円	9,181,835千円	4号 410千円	9号 50千円																		
土地開発基金	80,000千円	0千円	0千円	80,000千円	5号 160千円																			